

## 男女共同参画会議基本問題専門調査会（第19回）

時・所 2002年12月18日（水）16:30～19:00 於内閣府5F会議室

テーマ 地域における政治への女性のチャレンジ支援—地方議会と女性について

（財）市川房枝記念会常務理事 山口みつ子

### 1. 地方議会への女性の進出状況

国会議員より低い自治体の女性議員比率

第12回統一地方選挙（1999年）後の全地方議会女性議員の調査結果の特色

- \*女性議員総数 3764人（総定数63,339人中の5.9%）
- \*3299議会中1787議会、54.2%（前回1424議会中、43.1%、今回11.1ポイント増）
- \*人口10万人以上の市区議会は100%、人口の少ない議会の進出の遅れ
- \*都道府県進出度10.1%は4都府県（前回2都府県）5.1～10%は17道府県（8道府県）5%以下は37%（2%が10県、今回0）
- \*議会別進出状況 総定数に対し都道府県議会5.3% 市区議会10% 町村議会4%
- \*県議0は3県（前回10県） 市区議会694議会中621議会、89.5%（前回より8.7ポイント増） 町村議会2558議会中1122議会、43.9%（前回より11.5ポイント増）但し1122議会中、女性議員1人は70.1%（前回76.4%）
- \*党派別 無所属41.4% 共産32.8% 公明15.7% 生活者ネットワーク3.3% 社民3.3% 民主1.9% 自民1.4% 諸派0.5% 以下略
- \*平均年齢 52.8才（前回51.2才）高齢化
- \*当選回数 平均2.2回、1回422.5%（38%）2回24.4%（29.3%）3回16.9%（17.2%）

### 2. 進出への疎外要因

進出が遅れた地方の実態

三盤（地盤・看板・鞍）プラス家族・家庭盤

地域社会に根強い性別役割慣習

### 3. 進出への課題

女性議員の活動の特色・自治と分権下の住民参画—偏りをなくすキャンペーン（自治体基本計画）・政治意識の向上推進（総務省の選挙啓発）・女性たちの議会進出を目指すネットワーク・公職選挙法の問題・政党の女性候補対策

\*資料出所（財）市川房枝記念会

「日本女性の政治参画状況」 「1999年全地方議会女性議員の実態」

ドキュメント 地方政治—市川房枝政治参画センターで学ぶ「47人の挑戦」

# 日本女性の政治参画状況

## 1 選挙権行使の状況

	第42回衆院議員総選挙(2000.6.25)		第19回参院議員通常選挙(2001.7.29)	
	女性	男性	女性	男性
有権者数	51,735,761人	48,698,037人	52,151,416人	49,084,613人
投票率	62.94%	62.02%	56.88%	55.98%

〈注〉有権者数、投票率とも衆院は小選挙区、参院は選挙区。

## 2 被選挙権行使の状況

### [1] 女性議員数

	女性議員数	総定数	比率
衆議院	35人	480人	7.3%
参議院	38人	247人	15.4%
(小計)	73人	727人	10.0%
都道府県議会	163人	2,910人	5.6%
市区議会	2,113人	19,607人	10.8%
町村議会	1,871人	39,871人	4.7%
(小計)	4,147人	62,388人	6.6%

〈注〉衆議院・参議院は2002年4月現在、都道府県議会・市区議会・町村議会は2001年12月31日現在。

### [2] 女性候補者数

	女性候補者数	候補者総数	比率
衆議院	202人	1,404人	14.4%
参議院	137人	496人	27.6%
(小計)	339人	1,900人	17.8%
都道府県議会	323人	4,013人	8.0%
市区議会	1,702人	14,896人	11.4%
町村議会	1,040人	21,350人	4.9%
(小計)	3,065人	40,259人	7.6%

〈注〉衆議院は2000年6月の第42回総選挙時、参議院は2001年7月の第19回通常選挙時、都道府県議会・市区議会・町村議会は1999年4月の第14回統一地方選挙時。

### [3] 女性首長 (2002年4月現在)

知事	千葉県	堂本暁子	2001年4月～(1期目)	人口約 5,976,000人	47都道府県中 3府県 6.4%
	大阪府	太田房江	2000年2月～(1期目)	人口約 8,819,000人	
	熊本県	潮谷義子	2000年4月～(1期目)	人口約 1,861,000人	
市長	埼玉県蓮田市	樋口暁子	1998年5月～(1期目)	人口約 65,000人	兵庫県尼崎市市長 自井文 2002年11月 東京都新宿区長 中山弘子 2002年11月 675市中 (4市 0.6%) 現在は5市1区 0.89%
	東京都国立市	上原公子	1999年5月～(1期目)	人口約 73,000人	
	東京都多摩市	渡辺幸子	2002年4月～(1期目)	人口約 142,000人	
	兵庫県芦屋市	北村春江	1991年4月～(3期目)	人口約 88,000人	
町村長	秋田県大湯村	黒瀬喜多	2000年9月～(1期目)	人口約 3,000人	2,543町村中 5町村 0.2%
	京都府野田川町	太田貴美	1994年12月～(2期目)	人口約 11,000人	
	大阪府豊能町	日下纈子	2000年10月～(1期目)	人口約 27,000人	
	広島県湯来町	中島正子	1999年4月～(1期目)	人口約 8,000人	
	福岡県杷木町	中嶋玲子	2002年4月～(1期目)	人口約 9,000人	

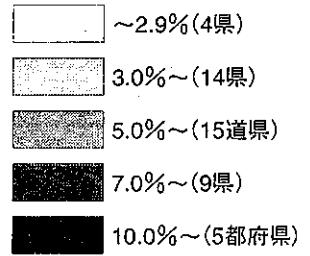
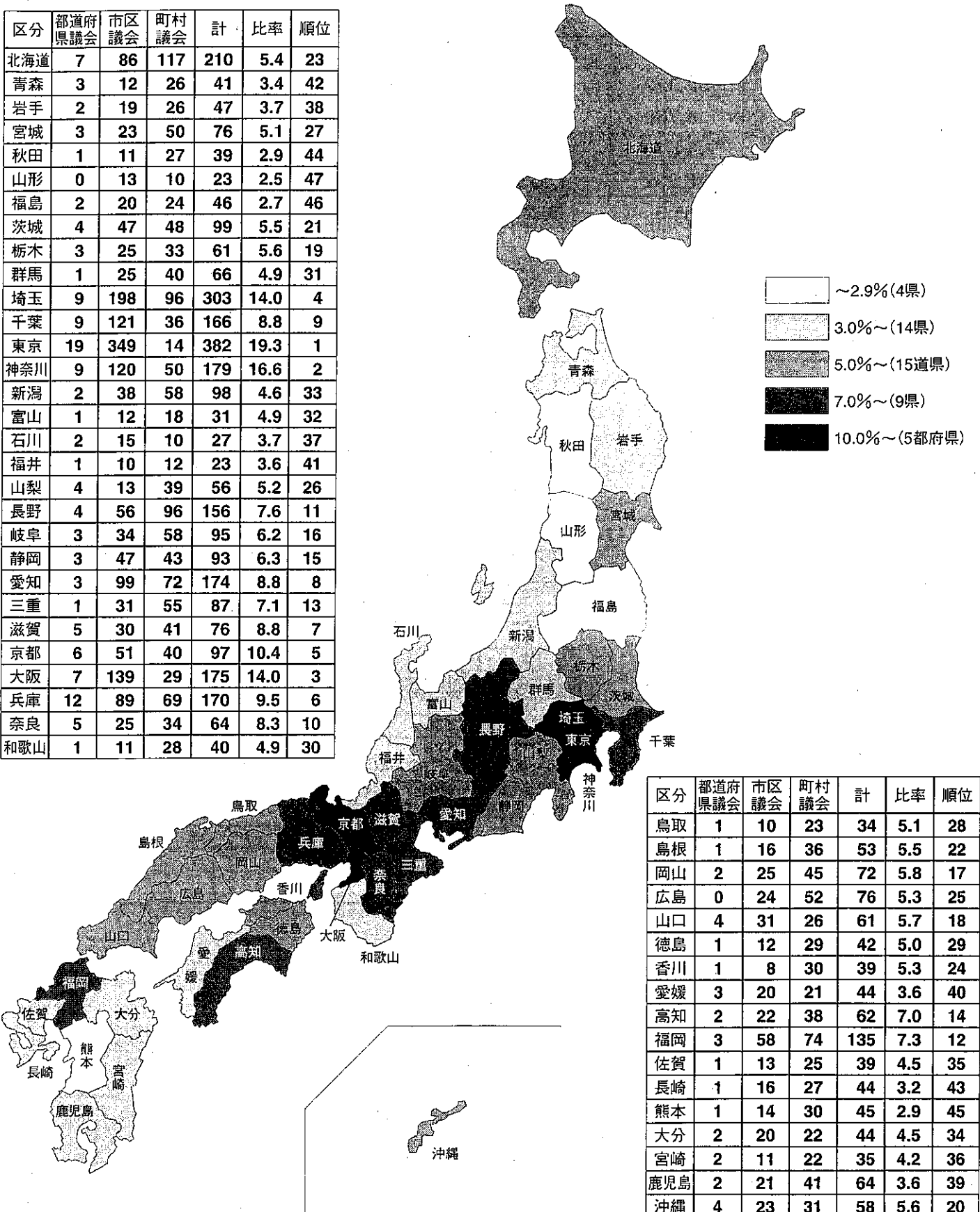
### 3 任命職の状況 (2002年4月現在)

大臣	法務	森山眞弓	2001年4月～	(自民・衆院議員2期目)	18人(総理大臣含む)中 4人 22.2%
	外務	川口順子	2002年2月～	(非議員)	
	文部科学	遠山敦子	2001年4月～	(非議員)	
	国土交通	扇千景	2000年7月～	(保守・参院議員5期目)	
副大臣	厚生労働	狩野安	2002年1月～	(自民・参院議員3期目)	22人中 1人 4.5%
大臣政務官	文部科学	池坊保子	2002年1月～	(公明・衆院議員2期目)	26人中 2人 7.7%
	経済産業	松あきら	2002年1月～	(公明・参院議員2期目)	
副知事	青森県	成田榮子	1998年7月～(1期目)	人口約 1,472,000人	47都道府県中 4県 8.5% 〈実数69人中では 5.8%〉
	愛媛県	前田瑞枝	1999年7月～(1期目)	人口約 1,489,000人	
	高知県	吉良史子	2001年12月～(1期目)	人口約 810,000人	
	福岡県	稗田慶子	1998年4月～(2期目)	人口約 5,033,000人	

(財)市川房枝記念会調べ

#### 4 都道府県別／地方議会への女性の進出状況 (2001年12月31日現在)

区分	都道府県議会	市区議会	町村議会	計	比率	順位
北海道	7	86	117	210	5.4	23
青森	3	12	26	41	3.4	42
岩手	2	19	26	47	3.7	38
宮城	3	23	50	76	5.1	27
秋田	1	11	27	39	2.9	44
山形	0	13	10	23	2.5	47
福島	2	20	24	46	2.7	46
茨城	4	47	48	99	5.5	21
栃木	3	25	33	61	5.6	19
群馬	1	25	40	66	4.9	31
埼玉	9	198	96	303	14.0	4
千葉	9	121	36	166	8.8	9
東京	19	349	14	382	19.3	1
神奈川	9	120	50	179	16.6	2
新潟	2	38	58	98	4.6	33
富山	1	12	18	31	4.9	32
石川	2	15	10	27	3.7	37
福井	1	10	12	23	3.6	41
山梨	4	13	39	56	5.2	26
長野	4	56	96	156	7.6	11
岐阜	3	34	58	95	6.2	16
静岡	3	47	43	93	6.3	15
愛知	3	99	72	174	8.8	8
三重	1	31	55	87	7.1	13
滋賀	5	30	41	76	8.8	7
京都	6	51	40	97	10.4	5
大阪	7	139	29	175	14.0	3
兵庫	12	89	69	170	9.5	6
奈良	5	25	34	64	8.3	10
和歌山	1	11	28	40	4.9	30



区分	都道府県議会	市区議会	町村議会	計	比率	順位
鳥取	1	10	23	34	5.1	28
島根	1	16	36	53	5.5	22
岡山	2	25	45	72	5.8	17
広島	0	24	52	76	5.3	25
山口	4	31	26	61	5.7	18
徳島	1	12	29	42	5.0	29
香川	1	8	30	39	5.3	24
愛媛	3	20	21	44	3.6	40
高知	2	22	38	62	7.0	14
福岡	3	58	74	135	7.3	12
佐賀	1	13	25	39	4.5	35
長崎	1	16	27	44	3.2	43
熊本	1	14	30	45	2.9	45
大分	2	20	22	44	4.5	34
宮崎	2	11	22	35	4.2	36
鹿児島	2	21	41	64	3.6	39
沖縄	4	23	31	58	5.6	20
合計	163	2,113	1,871	4,147	6.6	
定数	2,910	19,607	39,871	62,388		
比率	5.6	10.8	4.7	6.6		

【注】総務省の調査をもとに、(財)市川房枝記念会がまとめた。  
市区議会には政令指定都市及び特別区議会を含む。  
同率でも順位が異なる箇所は小数点第2位以下の数値の差による。

## 世界の女性国会議員

## 1 世界の国会議員：男女別人数及び比率 (2002年4月10日現在)

		下院	上院	全体
議員総数		35,086	6,091	41,177
うち性別判明人数		32,992	5,788	38,780
女性	人数	4,760	795	5,555
	比率	14.4	13.7	14.3
男性	人数	28,232	4,993	33,225
	比率	85.6	86.3	85.7

【注】列国議会同盟(IPU)調べ。

## 2 世界の女性国会議員：地域別比率 (2002年4月10日現在)

	下院	上院	全体
北 欧	38.9	-	38.9
欧州 OSCE連盟国(北欧含む)	17.5	14.8	16.9
南北中米	15.8	16.9	16.0
欧州 OSCE連盟国(北欧含まず)	15.3	14.8	15.2
ア ジ ア	14.8	13.0	14.6
サハラ以南のアフリカ	12.7	12.8	12.7
太平洋地域	11.8	25.9	13.2
アラブ諸国	4.6	2.5	4.3

【注】列国議会同盟(IPU)調べ。下院の比率順に並べた。OSCE連盟国は欧州安保協力機構への加盟国

●列国議会同盟(IPU)は、1889年に設立された各国の国会議員による国際団体。2002年3月現在、142カ国の国会等が加盟している。

●M.ウェアリング氏の基調講演で言及された列国議会同盟による1999年の調査(女性の政治的経験と民主主義のプロセスへの貢献に関する調査)の概要は、「IPUレポート 政治—女性の考察」として、『女性展望』(市川房枝記念会出版部発行)の2001年3月号～2002年5月号に掲載。

### ■ 世界の女性国会議員：比率ランキング[下院の上位50位及びG8の国々] (2002年4月10日現在)

下院 順位	国名	地域名	下院			上院			上院 順位
			総議席数	女性議員数	比率	総議席数	女性議員数	比率	
1	スウェーデン	欧州	349	149	42.7	-	-	-	-
2	デンマーク	欧州	179	68	38.0	-	-	-	-
3	フィンランド	欧州	200	73	36.5	-	-	-	-
4	ノルウェー	欧州	165	60	36.4	-	-	-	-
5	オランダ	欧州	150	54	36.0	75	20	26.7	11
6	アイスランド	欧州	63	22	34.9	-	-	-	-
7	ドイツ	欧州	666	211	31.7	69	17	24.6	14
8	ニュージーランド	オセアニア	120	37	30.8	-	-	-	-
9	アルゼンチン	南米	257	79	30.7	72	24	33.3	2
10	モザンビーク	アフリカ	250	75	30.0	-	-	-	-
11	南アフリカ	アフリカ	399	119	29.8	89	17	31.5*	5
12	スペイン	欧州	350	99	28.3	259	63	24.3	15
13	キューバ	中米	601	166	27.6	-	-	-	-
14	オーストリア	欧州	183	49	26.8	64	13	20.3	18
15	グレナダ	中米	15	4	26.7	13	1	7.7	44
16	ブルガリア	欧州	240	63	26.3	-	-	-	-
17	トルクメニスタン	CIS	50	13	26.0	-	-	-	-
17	ベトナム	東南アジア	450	117	26.0	-	-	-	-
19	ルワンダ	アフリカ	74	19	25.7	-	-	-	-
20	オーストラリア	オセアニア	150	38	25.3	76	22	28.9	8
21	ナミビア	アフリカ	72	18	25.0	26	2	7.7	44
22	ウガンダ	アフリカ	304	75	24.7	-	-	-	-
23	セーシェル	インド洋	34	8	23.5	-	-	-	-
24	ベルギー	欧州	150	35	23.3	71	20	28.2	9
25	スイス	欧州	200	46	23.0	46	9	19.6	19
26	セントビンセント・グレナディーン	中米	22	5	22.7	-	-	-	-
27	タンザニア	アフリカ	274	61	22.3	-	-	-	-
28	モナコ	欧州	18	4	22.2	-	-	-	-
29	中国	アジア	2984	650	21.8	-	-	-	-
30	ニカラグア	中米	92	19	20.7	-	-	-	-
31	カナダ	北米	301	62	20.6	105	34	32.4	4
32	クロアチア	欧州	151	31	20.5	65	4	6.2	49
33	ポーランド	欧州	460	93	20.2	100	23	23.0	17
34	北朝鮮	アジア	687	138	20.1	-	-	-	-
35	ガイアナ	南米	65	13	20.0	-	-	-	-
36	ブルンジ	アフリカ	169	33	19.5	54	?	?	-
37	セネガル	アフリカ	120	23	19.2	-	-	-	-
38	ポルトガル	欧州	230	44	19.1	-	-	-	-
39	ドミニカ	中米	32	6	18.8	-	-	-	-
40	ペルー	南米	120	22	18.3	-	-	-	-
41	イギリス	欧州	659	118	17.9	713	117	16.4	24
42	エストニア共和国	欧州	101	18	17.8	-	-	-	-
43	フィリピン	東南アジア	214	38	17.8	24	3	12.5	33
44	スリナム	南米	51	9	17.6	-	-	-	-
45	ボツワナ	アフリカ	47	8	17.0	-	-	-	-
46	ラトビア	欧州	100	17	17.0	-	-	-	-
47	サンマリノ	欧州	60	10	16.7	-	-	-	-
47	トリニダードトバゴ	中米	36	6	16.7	31	?	?	-
47	ルクセンブルク	欧州	60	10	16.7	-	-	-	-
50	ドミニカ共和国	中米	149	24	16.1	30	2	6.7	47
58	アメリカ	北米	435	61	14.0	100	13	13.0	30
78	フランス	欧州	577	63	10.9	321	35	10.9	37
92	イタリア	欧州	630	62	9.8	321	25	7.8	43
115	ロシア	CIS	449	34	7.6	178	6	3.4	54
118	日本	アジア	480	35	7.3	247	38	15.4	26

[注] 列国議会同盟(IPU)の調査をもとに、(財)市川房枝記念会がまとめた。日本は下院(衆議院)170カ国中118位、上院(参議院)61カ国中26位。南アフリカの上院総議席数には任命36議席が含まれ、本表ではこれを除いて比率を算出した。掲載は下院の比率順で、上院は該当国の欄に続けて記した。比率が同じでも順位が異なる個所は小数点第2位以下の数値の差による。?はデータ不明、上院欄の-は上院が設置されていないことを示す。アミをかけた国々はG8(先進8カ国)。

女性の政治参画を支援する市川房枝記念会が、今月十五日に、財団設立四十周年を迎えた。今こそ女性の知事や議員が続々と誕生しているが、「政治は男性のもの」という固定観念を崩すのに同会が果たしてきた役割は大きい。これまでの財団の歩みと女性の政治参加の現状を同会常務理事の山口みつ子さんに報告してもらった。



山口みつ子

参画を許容する社会的風潮は高まっている。いけなが、女性の政治参画を許容する社会的風潮は高まっている。

### 市川房枝記念会創立40年

も変わっていない。今、財団の活動の中心となっているのは「市川房枝政治参画センター」だ。九四年四月に始めた政治家を目指す女性向けの実践講座で、立候補から選挙運動の仕方、政策立案のポイントなどをきめ細かく教える。これまでに同センターで学んだ受講生は三百六十四人になる。九四年一九八年までの選挙に立候補した受講生から、五十八人の議員が誕生し、当選率は七割であった。そのほとんどは無所属で政治活動と無縁だった女性たち。

## 地方議会に集立つ卒業生

いである。数年前ならば女性が自治体の首長に当選すれば大騒ぎされたものだが、今や女性知事も三人を数え、多くの人が当然のことと受け入れられている。全国自治体の女性議員比率はまだ六・八%に過ぎず、もっと女性議員を増やさなくては

その理念は四十年を経て

木にある婦人会館を拠点に憲法や政治経済などの講座を主催し、女性の政治教育を進める目的だ。

政治家になるには地盤(Ⅱ)支持母体、看板(Ⅱ)知名度、かばん(Ⅱ)資金が必要だと一般的に言われる。しかし市川は、こつとした特別な条件を満たした人しか政治家になれない状況を批判し、「理想選挙」を提唱していた。

一人暮らしの高齢者電話相談 遺言・相続が多くのシニアライフアドバイザー協会が九月に実施した全国一斉相談で、全体の相談件数三百六十七件のうち「遺言・相続」が七十六件と最多だった。昨年の同様の相談では「福祉・介護」がトップだった。

一人暮らしの高齢者電話相談 遺言・相続が多くのシニアライフアドバイザー協会が九月に実施した全国一斉相談で、全体の相談件数三百六十七件のうち「遺言・相続」が七十六件と最多だった。昨年の同様の相談では「福祉・介護」がトップだった。

一人暮らしの高齢者電話相談 遺言・相続が多くのシニアライフアドバイザー協会が九月に実施した全国一斉相談で、全体の相談件数三百六十七件のうち「遺言・相続」が七十六件と最多だった。昨年の同様の相談では「福祉・介護」がトップだった。

一人暮らしの高齢者電話相談 遺言・相続が多くのシニアライフアドバイザー協会が九月に実施した全国一斉相談で、全体の相談件数三百六十七件のうち「遺言・相続」が七十六件と最多だった。昨年の同様の相談では「福祉・介護」がトップだった。

一人暮らしの高齢者電話相談 遺言・相続が多くのシニアライフアドバイザー協会が九月に実施した全国一斉相談で、全体の相談件数三百六十七件のうち「遺言・相続」が七十六件と最多だった。昨年の同様の相談では「福祉・介護」がトップだった。

## 「政治講座」の効果着々 なお低い女性比率

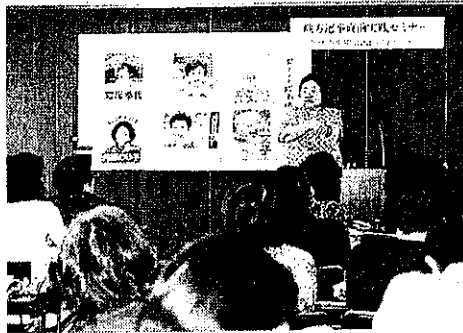
特に選挙費用の問題は強調したい。今月、受講生の体験をまとめて「ドキュメント地方政治」47人の挑戦」を刊行した。直近の選挙を戦った受講生四十四人の収支報告によると、一人平均の選挙費用は百三十六万円。選挙の種類や地域などによって格差もあるが、受講生が使った費用は、選挙費用の約三割に過ぎない。しかもその半分は支援者からの寄付金で個人負担は四割程度。「選挙はお金がかかるもの」という考え方が誤りだった

十年を振り返っても、女性の意識の変化には驚かされる。設立当初は女性の自選に出るというのにはばかられる雰囲気はまだ社会に根強く、財団が主催する政治講座も選挙民としての女性教育に重点を置いていた。

ただ個別に見ると市町村ごとに二極化も進んでいる。町村議会では女性議員がゼロか一人の自治体も珍しくないが、都市部では女性議員比率が三割を超える自治体も出てきた。女性議員がある程度の議席を占めている区市議会選挙では今までのような「女性を議会に」といった選挙運動はもはや通用しない。

女性は今まで以上に政策の立案能力が問われるようになるだろう。財団も、女性たちが政治家としての能力と手腕を向上できるように今後も一層、力を入れていきたいと思っている。

女性は今まで以上に政策の立案能力が問われるようになるだろう。財団も、女性たちが政治家としての能力と手腕を向上できるように今後も一層、力を入れていきたいと思っている。



政治参画センターでは効果的なポスターの作り方も学ぶ(東京・代々木)

政治参画センターでは効果的なポスターの作り方も学ぶ(東京・代々木)

政治参画センターでは効果的なポスターの作り方も学ぶ(東京・代々木)

政治参画センターでは効果的なポスターの作り方も学ぶ(東京・代々木)

政治参画センターでは効果的なポスターの作り方も学ぶ(東京・代々木)

政治参画センターでは効果的なポスターの作り方も学ぶ(東京・代々木)

政治参画センターでは効果的なポスターの作り方も学ぶ(東京・代々木)

政治参画センターでは効果的なポスターの作り方も学ぶ(東京・代々木)

生活 ワーキングウーマン

一人暮らしの高齢者電話相談 遺言・相続が多くのシニアライフアドバイザー協会が九月に実施した全国一斉相談で、全体の相談件数三百六十七件のうち「遺言・相続」が七十六件と最多だった。昨年の同様の相談では「福祉・介護」がトップだった。